



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月14日

上場会社名 日置電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6866 URL <http://www.hioki.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉池 達悦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 巢山 芳計 (TEL) 0268-28-0555
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月1日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	12,199	△2.0	1,630	△20.2	1,614	△20.6	1,160	△10.3
22年12月期第3四半期	12,448	61.9	2,042	—	2,033	—	1,293	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	85.15	—
22年12月期第3四半期	94.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	19,648	17,224	87.6	1,262.39
22年12月期	19,351	16,585	85.6	1,215.67

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 17,202百万円 22年12月期 16,566百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	10.00	—	20.00	30.00
23年12月期	—	15.00	—		
23年12月期（予想）				25.00	40.00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無： 無

2. 23年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 株式上場20周年記念配当 10円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	△1.9	2,000	△12.5	1,960	△13.0	1,330	△7.1	97.60

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 23年12月期3Q 14,024,365株 22年12月期 14,024,365株

② 期末自己株式数 23年12月期3Q 397,223株 22年12月期 397,093株

③ 期中平均株式数 (四半期累計) 23年12月期3Q 13,627,193株 22年12月期3Q 13,627,399株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 企業結合等に関する注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

東日本大震災により落ち込んだ製造業の生産が回復しておりますが、米国の景気後退懸念、ユーロの財政問題、また、それらから派生した円高の継続により、当社主要ユーザーであります製造業の設備投資意欲に陰りが見え始めております。

当期は、自動試験装置、記録装置、電子測定器、現場測定器の各製品群に次々と新製品を投入し、売上高の増加に努めました。その結果、記録装置、電子測定器、現場測定器の売上高は順調に伸ばすことができました。しかし、半導体業界の設備投資が活発化し前期において大きく伸長した自動試験装置の売上高が、当期に入り同業界の導入予定の遅れから低迷しております。

販売面では、グローバル化の方針のもと、前期にインド及びシンガポールに販売子会社を設立し、当期はこれら地域の市場開拓に着手しました。また、電力の使用制限に対応する節電対策を契機に、当社の電力測定器及び電力監視システムが注目を集めており、これらの拡販を進めております。

生産面では、東日本大震災によるサプライチェーンの毀損により、当社の生産に影響が出ないよう、半導体、電子部品等の確保に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が121億99百万円（前年同期比2.0%減）になりました。これにともない営業利益は16億30百万円（同20.2%減）、経常利益は16億14百万円（同20.6%減）、四半期純利益は11億60百万円（同10.3%減）になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 電気測定器事業

電気測定器事業の報告セグメントとしては、日本において当社が開発、製造、販売を行い、子会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外販売体制として、米国に1社、アジア地域に3社の販売子会社を展開しており、「日本」、「米国」、「アジア」を報告セグメントとしております。

a. 日本

新製品の市場投入を積極的に行い、従来製品の競争力の強化及び付加価値率の向上をはかりました。また、グローバル化の方針のもと、世界戦略商品を開発するための市場調査を進めました。販売面では、自動車、電子部品及び環境・新エネルギー市場を重点市場と位置づけ、拡販に注力しました。特に電力不足に対応するための節電対策のツールとして、当社電力測定器及び電力監視システムの拡販を進めました。しかし、半導体業界の設備投資の遅れから、自動試験装置の売上高が低迷しました。

以上の結果、売上高は114億15百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は13億39百万円（同27.4%減）になりました。

b. 米国

ターゲット市場として、従来から電力測定器の市場開拓を積極的に行ってまいりましたが、当期、電源品質アナライザに新製品が投入され、この取組みを加速してまいります。地域的には、米国中西部の重工業地域及びメキシコ地域の市場開拓を進めました。

以上の結果、売上高は5億26百万円（前年同期比30.0%増）、セグメント利益（営業利益）は20百万円（同38.7%増）になりました。

c. アジア

中国市場においては、従来、沿岸部を中心に市場開拓を行ってまいりましたが、新たに成都に販売拠点を開設し、内陸地域の開拓を進めました。また、重点商品として自動試験装置の拡販に注力しました。

昨年、インド及びシンガポールに販売子会社を設立しましたが、当期は人員の拡充を行い、デリー及びムンバイに支店を開設する等、これらの地域の市場開拓を積極的に進めました。

以上の結果、売上高は13億77百万円（前年同期比49.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1億88百万円（同6.6%増）になりました。

② その他

当社グループ従業員の福利厚生向上のために、損害保険代理業及び当社所有の厚生施設の管理等を行っておりますが、売上高は1億93百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失（営業損失）は4百万円（前年同期は7百万円の営業損失）になりました。

(参考) 地域別の受注及び売上実績

受注実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
海外	アジア	5,017,953	37.8	3,826,569	30.8	△1,191,384	△23.7
	アメリカ	547,873	4.1	674,513	5.4	126,640	23.1
	ヨーロッパ	251,910	1.9	278,253	2.2	26,343	10.5
	その他の地域	247,223	1.9	262,425	2.1	15,201	6.1
	計	6,064,961	45.7	5,041,761	40.6	△1,023,199	△16.9
国内		7,195,913	54.3	7,386,386	59.4	190,472	2.6
合計		13,260,875	100.0	12,428,148	100.0	△832,727	△6.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米、中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

売上実績

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
海外	アジア	4,669,460	37.5	3,727,194	30.6	△942,265	△20.2
	アメリカ	548,090	4.4	663,212	5.4	115,121	21.0
	ヨーロッパ	265,561	2.1	277,324	2.3	11,762	4.4
	その他の地域	254,259	2.0	249,612	2.0	△4,647	△1.8
	計	5,737,372	46.1	4,917,343	40.3	△820,028	△14.3
国内		6,711,328	53.9	7,282,633	59.7	571,304	8.5
合計		12,448,701	100.0	12,199,976	100.0	△248,724	△2.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億96百万円増加し、196億48百万円になりました。これは、主として受取手形及び売掛金等売上債権の増加によるものであります。

負債は、主として未払法人税等及び役員退職慰労引当金の減少により3億42百万円減少し、24億23百万円になりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加により6億39百万円増加し、172億24百万円になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して1億86百万円減少し、37億29百万円になりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億80百万円の収入になりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益16億1百万円、非資金費用である減価償却費及びのれん償却額の発生額6億34百万円、その他の引当金の増加額3億35百万円であります。主な減少要因は、役員退職慰労引当金の減少額2億20百万円、売上債権の増加額3億80百万円、仕入債務の減少額1億55百万円、法人税等の支払額6億89百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億35百万円及び定期預金の預入による支出2億40百万円等により、7億94百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により4億52百万円の支出になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

半導体業界からの当社自動試験装置に対する設備需要が当初予想に対して遅れております。また、円高の継続等により、当社主要ユーザーであります製造業の設備投資意欲に陰りが見え始めております。

これらの状況から、通期の業績予想が当初予想(平成23年1月25日公表)を下回る見通しとなったため、平成23年10月7日に「業績予想の修正及び配当予想の修正並びに株式上場20周年記念配当に関するお知らせ」を公表しました。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

② 有形固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産の減価償却費は、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,559,796	5,506,008
受取手形及び売掛金	2,847,959	2,473,566
商品及び製品	377,952	513,879
仕掛品	1,110,208	1,010,175
原材料及び貯蔵品	1,134,035	1,172,316
繰延税金資産	313,685	206,421
その他	57,561	62,050
貸倒引当金	△1,074	△584
流動資産合計	11,400,126	10,943,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,173,588	4,186,583
機械装置及び運搬具(純額)	170,106	105,092
工具、器具及び備品(純額)	424,776	472,591
土地	1,796,890	1,797,019
有形固定資産合計	6,565,362	6,561,288
無形固定資産		
のれん	23,009	140,092
ソフトウェア	244,690	255,465
その他	3,241	3,241
無形固定資産合計	270,941	398,799
投資その他の資産	1,411,818	1,448,026
固定資産合計	8,248,122	8,408,114
資産合計	19,648,248	19,351,947

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	410,214	470,805
未払法人税等	195,206	423,825
賞与引当金	649,116	336,389
役員賞与引当金	22,875	—
その他	459,021	759,754
流動負債合計	1,736,433	1,990,775
固定負債		
役員退職慰労引当金	80,130	300,561
繰延税金負債	336,651	251,054
その他	270,177	223,801
固定負債合計	686,958	775,417
負債合計	2,423,391	2,766,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	10,871,375	10,187,922
自己株式	△761,406	△761,197
株主資本合計	17,346,313	16,663,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,125	24,638
為替換算調整勘定	△141,395	△121,429
評価・換算差額等合計	△143,520	△96,791
少数株主持分	22,064	19,476
純資産合計	17,224,856	16,585,754
負債純資産合計	19,648,248	19,351,947

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,448,701	12,199,976
売上原価	7,375,788	7,452,508
売上総利益	5,072,912	4,747,467
販売費及び一般管理費	3,029,967	3,116,908
営業利益	2,042,945	1,630,558
営業外収益		
受取利息	4,447	4,487
受取配当金	11,168	18,091
受取家賃	5,965	6,051
助成金収入	34,178	14,880
雑収入	30,530	28,073
営業外収益合計	86,290	71,584
営業外費用		
支払利息	2,771	3,136
売上割引	55,516	62,615
為替差損	25,749	19,355
雑損失	12,135	2,553
営業外費用合計	96,172	87,661
経常利益	2,033,063	1,614,481
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,139	—
固定資産売却益	—	59
特別利益合計	1,139	59
特別損失		
固定資産売却損	18	460
固定資産除却損	2,986	2,253
投資有価証券売却損	2,778	—
投資有価証券評価損	29,862	710
会員権評価損	1,560	—
貸倒引当金繰入額	—	9,161
特別損失合計	37,205	12,586
税金等調整前四半期純利益	1,996,996	1,601,954
法人税、住民税及び事業税	524,457	459,547
法人税等調整額	178,562	△24,018
法人税等合計	703,020	435,528
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,166,425
少数株主利益	180	6,019
四半期純利益	1,293,795	1,160,405

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,996,996	1,601,954
減価償却費	498,311	516,920
のれん償却額	117,083	117,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△786	9,489
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△398,304	—
前払年金費用の増減額(△は増加)	192,743	38,854
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△1,135	△220,431
その他の引当金の増減額(△は減少)	408,040	335,849
受取利息及び受取配当金	△15,615	△22,578
助成金収入	△34,178	△14,880
支払利息	2,771	3,136
売上割引	55,516	62,615
固定資産売却損益(△は益)	18	401
固定資産除却損	2,986	2,253
投資有価証券売却損益(△は益)	2,778	—
投資有価証券評価損益(△は益)	29,862	710
会員権評価損	1,560	—
売上債権の増減額(△は増加)	△794,313	△380,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△402,011	67,551
仕入債務の増減額(△は減少)	330,050	△155,293
未払消費税等の増減額(△は減少)	83,254	△34,775
その他	3,275	△129,302
小計	2,078,902	1,799,522
利息及び配当金の受取額	14,354	20,253
助成金の受取額	46,576	14,880
利息の支払額	△2,771	△3,136
売上割引の支払額	△55,106	△61,505
法人税等の支払額	△100,620	△689,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981,334	1,080,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△180,000	△240,000
有形固定資産の取得による支出	△270,265	△435,565
有形固定資産の売却による収入	19	1,141
投資有価証券の取得による支出	△800	—
投資有価証券の売却による収入	15,750	—
その他	△84,115	△120,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△519,410	△794,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主からの払込みによる収入	20,328	—
自己株式の取得による支出	△468	△208
自己株式の売却による収入	139	—
配当金の支払額	△258,308	△452,467
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238,309	△452,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,068	△19,227
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,184,545	△186,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,024,847	3,916,008
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,209,392	3,729,796

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	電気測定器事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,386,711	61,989	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	118,765	118,765	(118,765)	—
計	12,386,711	180,755	12,567,466	(118,765)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	2,039,467	△7,094	2,032,373	10,572	2,042,945

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの主な事業内容は電気測定器の開発製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において損害保険の代理業及び不動産管理を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の開発製造販売及びそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：損害保険代理業及び不動産管理業

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,121,130	404,966	915,045	7,558	12,448,701	—	12,448,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	801,644	—	—	—	801,644	(801,644)	—
計	11,922,775	404,966	915,045	7,558	13,250,346	(801,644)	12,448,701
営業利益又は営業損失(△)	1,849,071	14,557	180,160	△3,131	2,040,658	2,287	2,042,945

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。

2. その他の地域に属する国はインドであります。

3. 追加情報

(所在地区分の追加)

当第3四半期連結累計期間に新たに連結子会社を設立したことにもない、「その他の地域」を新規追加しております。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,669,460	265,561	548,090	254,259	5,737,372
II 連結売上高(千円)					12,448,701
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.5	2.1	4.4	2.0	46.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国・韓国・台湾・インド・シンガポール

(2) ヨーロッパ……………ドイツ・イタリア・オランダ

(3) アメリカ……………北米・中南米

(4) その他の地域……………中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業としており、国内においては当社が開発、製造、販売を行い、日置エンジニアリングサービス株式会社が修理・校正サービスを行っております。また、海外においては米国でHIOKI USA CORPORATIONが、アジア地域では中国で日置(上海)商貿有限公司が、インドでHIOKI INDIA PRIVATE LIMITEDが、東南アジアでHIOKI SINGAPORE PTE. LTD. が販売を行っております。これらの現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント(電気測定器事業)				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	米国	アジア	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	10,237,497	526,297	1,377,358	12,141,153	58,822	12,199,976	—	12,199,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,177,792	—	—	1,177,792	134,939	1,312,732	(1,312,732)	—
計	11,415,290	526,297	1,377,358	13,318,946	193,761	13,512,708	(1,312,732)	12,199,976
セグメント利益又は損失(△)	1,339,192	20,183	188,765	1,548,141	△4,531	1,543,609	86,948	1,630,558

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業及び不動産管理業等を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等に関する注記

当社は、平成22年10月8日開催の取締役会決議に基づき、平成23年1月1日、100%子会社であるハインズテック株式会社(以下、ハインズテック)を吸収合併いたしました。

① 合併の目的

ハインズテックは当社グループにおけるプリント基板の画像検査、主にベアボードの最終外観検査装置の開発・販売を行う会社として設立しました。国内企業及び日系海外企業を主体に営業活動を展開してまいりましたが、昨今の世界経済の減速にともなう販売低迷により業績が悪化、経営基盤強化のため、昨年初頭にハインズテックの開発部門を当社の開発部門に統合し、販売に特化した企業としてコスト構造の見直しを行いました。

また、特に成長著しいアジア地域における広範囲な販売活動を機動的に進めるため、速やかに合併し販売部門の統合、情報の集約と人的集約を進め、グループとしての収益力の向上をはかることが急務であると判断したためであります。

② 合併の要旨

a. 合併方式

当社を存続会社、ハインズテックを消滅会社とする吸収合併方式とし、ハインズテックは解散いたしました。

b. 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

c. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ハインズテックは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

③ 吸収合併の相手会社の概要(平成22年12月31日現在)

商号	ハインズテック株式会社
事業内容	自動試験装置の販売
資本金	1億円
純資産	8百万円
総資産	2億16百万円

④ 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

これによる損益に与える影響はありません。